交付申請書（様式１）別紙１

産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、建設機械の電動化促進事業実施計画書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 産業車両等の脱炭素化促進事業のうち、建設機械の電動化促進事業 | | | | | | | |
| 事業実施の団体名 | 株式会社　日本建設工事 | | | | | | | |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 | | | | | | | |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | | | | | 所在地 | |
| 建設一郎 | 株式会社　日本建設工事・代表取締役 | | | | | 東京都港区芝公園〇丁目◇番地 | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | | |
| 03-○○-○○ | 03-○○-○○ | |  | | |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | | | | | | | |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | | | | | 備　　考 | |
| 道路太郎 | 株式会社　日本建設工事・調達部長 | | | | |  | |
| 電話番号 | FAX番号 | | E-mailアドレス | | |
| 03-○○-○○ | 03-○○-○○ | |  | | |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所（工事現場）（図面を添付する） | | | | | | | |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | | 事業実施責任者 | | | | | |
| 氏名 | | 役職名 | 電話・FAX番号 | | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
|  | |  | |  |  | |  |
|  | |
| ＜事業の目的・概要＞ | | | | | | | | |
| 【目的】  【概要】  ＊　補助事業及び導入する建設機械等の概要（内容・規模等）を記入する。  　　　電動建機による施工についての考え方を記入する。 | | | | | | | | |
| ＜低炭素化に資する環境対策への取組＞ | | | | | | | | |
| ＊　過去・将来における低炭素化に向けての取組を記入する。  　　今後のＧＸ建設機械の導入計画について記入する。 | | | | | | | | |
| ＜事業の性格＞ | | | | | | | | |
| 【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】  記入不要  【事業の公益性及び資金回収・利益の見通し】  ＊　補助事業の公益的性格について具体的に記入する。また、補助事業に関する資金回収・利益の見通しについて、同事業のイニシャルコストのうちの自己負担額、同事業による年間のランニングコストの減少額に基づき記入する。  【事業のモデル・実証的性格】  ＊　補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。  【導入するＧＸ建設機械の主な運用地域】　注３  ＊　導入するＧＸ建設機械の主な運用地域を全国9地域から1地域選択して記入する。  1.北海道　2.東北　3.関東　4.北陸　5.中部　6.近畿　7.中国　8.四国　9.九州・沖縄  複数地域にわたる場合は、想定される主な活用地域を記載する。  【想定される現場（工事）の種類】  ＊　導入するＧＸ建設機械を使用した想定される現場（工事）の種類を1種類選択して記入する。  １．道路新設・維持修繕工事　2.橋梁下部工事　3.河川工事の内小規模工事　4.河川構造物設置工事　5.建築基礎工事　６.植栽工事　７.各種解体工事　8.その他　（　具体的に記載　）  複数種類にわたる場合は、想定される主な現場（工事）の種類を記載する。  【導入技術の今後の活用・展開の見通し】  ＊　補助事業により導入する技術について、今後、どのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。  建設機械導入で（CO2削減・低騒音）といった特性を生かせるが、その特性を踏まえた使用予定事例（地下鉄・国立公園・学校・住宅街・病院の現場等） | | | | | | | | |
| ＜事業の効果＞ | | | | | | | | |
| 【ＣＯ２削減効果】  （１）事業による直接効果  ・・・ＣＯ２トン／年  ＊　【ＣＯ2削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ2削減量を記入する。  【ＣＯ２削減効果の算定根拠】  別添のとおり  ＊　「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年２月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。  　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。  【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】  ＊　【ＣＯ２削減効果】の「（１）事業による直接効果」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔＣＯ２）について、イニシャルコスト（総事業費（単年度事業の場合は別紙２の総事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の総事業費）÷法定耐用年数÷ＣＯ２削減量／年）及びランニングコスト（ランニングコスト（見込み）／年÷ＣＯ２削減量／年）の別に記入する。また、それらの算定根拠を記入する。 | | | | | | | | |
| ＜事業の実施体制＞ | | | | | | | | |
| ＊　補助事業の実施体制について、発注先に加え、補助事業者内の施工監理や経理（財産管理）等の体制を含め記入する（別紙添付でも可）。  発注から支払、納品処理等の実施体制 | | | | | | | | |
| ＜資金計画＞ | | | | | | | | |
| |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | ＊　補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。     |  |  | | --- | --- | | 補助金申請額 | ６，０００，０００　　　円 | | 自己資金 | １４，０００，０００　　　円 | | 寄付金その他の収入 | ０円 | | 合計 | ２０，０００，０００　　　円 |   直近の決算で債務超過になっていないこと　　※該当するものにチェックをつけること  ☑　債務超過していない　　　　　□　債務超過している | | | | | | | | | |
| ＜補助対象経費の調達先＞ | | | | | | | | |
| ①　補助事業者自身　　　　　　　　　　　②　その他  ＊　いずれかに○を付ける。 | | | | | | | | |
| ＜事業実施に関連する事項＞ | | | | | | | | |
| 【他の補助金との関係】  ＊　他の国の補助金等への応募状況等を記入する。  【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】  ＊　補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。 | | | | | | | | |
| 【建設機械・充電設備の運用管理・保守計画】  ＊　導入する建設機械・充電設備の運用管理・保守計画を記入する。  　　使用時の給電方法やGX建設機械導入に伴う安全管理注意点・メンテナンス体制も記入する。 | | | | | | | | |
| ＜事業実施スケジュール＞ | | | | | | | | |
| ＊　事業の実施スケジュールを記入する。事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。  ＊　実施スケジュールは別紙を添付してもよい。  （1）補助事業の開始及び完了予定日  　　　開始年月日　　　　　令和　6　年　8　月　1　日  　　　導入予定時期　　　　令和　7　年　2　月　15　日  完了予定年月日　　 　令和　7　年　2　月　28 日  （2）スケジュール表  　　　＜令和6年度＞   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | | 契約 |  |  |  |  | 〇 |  |  |  |  |  |  |  | | 納入 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 〇 |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | 支払時期 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | 〇 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | | | | | | | | |

注１　本計画書に、設備の記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注３ 全国9地域

1.北海道

2.東北　（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

3.関東　（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県）

4.北陸　（新潟県、富山県、石川県、）

5.中部　（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

6.近畿　（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）

7.中国　（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）

8.四国　（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

9.九州 （福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）・沖縄県